

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。	
運用方針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株とに分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	世界高格付インカム債券マザーファンド	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
	世界配当利回り株マザーファンド	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
組入制限	世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の35%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	世界高格付インカム債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。
	世界配当利回り株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限は設けません。
分配方針	原則として、年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の19日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、安定した分配を目指します。年2回(1月、7月)の決算時には、売買益を配当等収益に加算して分配(ボーナス分配)することを目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。売買益が確保できた場合でも、基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行わないことがあります。	

# 世界ダブルハイインカム (奇数月決算型)

## 運用報告書(全体版)

第114期(決算日 2025年11月19日)  
第115期(決算日 2026年1月19日)  
第116期(決算日 2026年3月19日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税金分配	期中騰落率						
第35	第102期(2023年11月20日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
	第103期(2024年 1月19日)	9,482	30	3.5	29.0	—	66.1	—	0.7	2,097
	第104期(2024年 3月19日)	9,678	30	2.4	28.8	—	65.1	—	0.8	2,198
第36	第105期(2024年 5月20日)	9,952	30	3.1	28.0	—	65.4	—	0.7	2,525
	第106期(2024年 7月19日)	10,503	30	5.8	28.9	—	64.3	—	0.7	2,912
	第107期(2024年 9月19日)	10,301	480	2.6	28.1	—	66.0	—	0.7	3,092
第37	第108期(2024年11月19日)	9,728	30	△5.3	28.3	—	65.1	—	0.7	3,116
	第109期(2025年 1月20日)	10,017	30	3.3	29.1	—	64.4	—	0.7	3,345
	第110期(2025年 3月19日)	9,951	30	△0.4	29.2	—	64.1	—	0.7	3,423
第38	第111期(2025年 5月19日)	9,744	30	△1.8	27.3	—	66.6	—	0.7	3,428
	第112期(2025年 7月22日)	9,717	30	0.0	28.7	—	65.3	—	0.8	3,437
	第113期(2025年 9月19日)	10,197	30	5.2	28.9	—	65.3	—	0.8	3,569
第39	第114期(2025年11月19日)	10,397	30	2.3	28.5	—	65.6	—	0.8	3,617
	第115期(2026年 1月19日)	10,842	30	4.6	28.4	—	66.2	—	0.8	3,708
	第116期(2026年 3月19日)	10,645	530	3.1	28.9	—	66.0	—	0.8	3,608
		10,774	30	1.5	28.6	—	65.2	—	0.8	3,706

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 資 組 入 比	信 託 券 率
		円	騰 落 率										
第114期	(期 首)2025年 9月19日	10,397	—	28.5	—	65.6	—	0.8					
	9月末	10,401	0.0	28.9	—	65.6	—	0.7					
	10月末	10,837	4.2	29.2	—	65.9	—	0.8					
	(期 末)2025年11月19日	10,872	4.6	28.4	—	66.2	—	0.8					
第115期	(期 首)2025年11月19日	10,842	—	28.4	—	66.2	—	0.8					
	11月末	11,029	1.7	28.8	—	66.1	—	0.8					
	12月末	11,126	2.6	28.8	—	66.1	—	0.8					
	(期 末)2026年 1月19日	11,175	3.1	28.9	—	66.0	—	0.8					
第116期	(期 首)2026年 1月19日	10,645	—	28.9	—	66.0	—	0.8					
	1月末	10,595	△0.5	28.3	—	65.7	—	0.8					
	2月末	10,831	1.7	28.7	—	65.3	—	0.8					
	(期 末)2026年 3月19日	10,804	1.5	28.6	—	65.2	—	0.8					

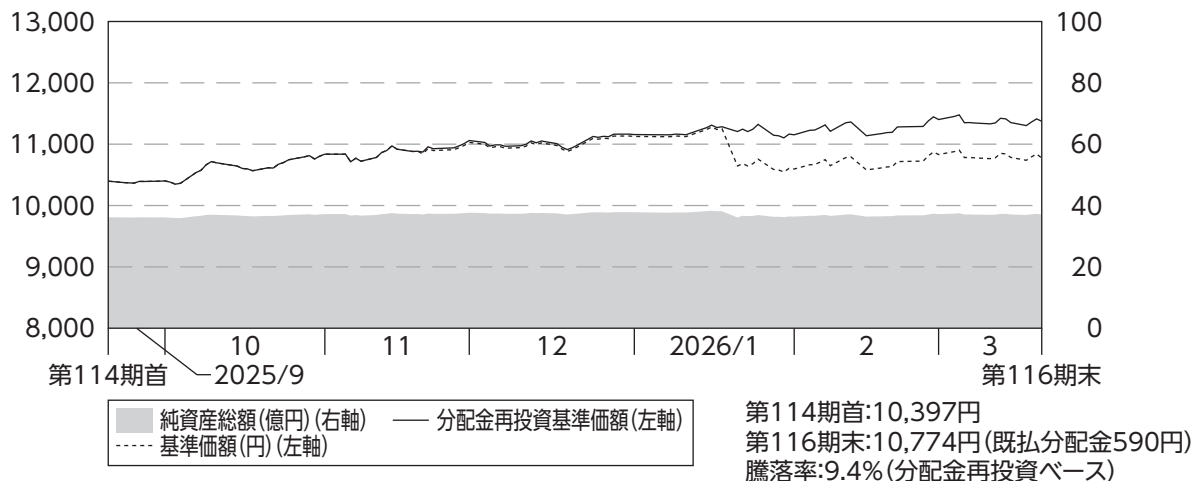
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年9月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測や堅調な企業業績による株価上昇のほか、2025年10月に新たに発足した高市政権の積極財政が財務の健全性への懸念を強め円安が進行したことを受けて、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期末にかけては、中東の地政学リスクの高まりなどを背景に株価下落、金利上昇となりましたが、為替市場では日米両政府による円安・米ドル高是正に向けた為替介入が警戒されつつも円安の流れが継続したことなどから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は一進一退の展開となり、通期では上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
世界高格付インカム債券 マザーファンド	高格付高金利公社債	70.0%*	68.0%	9.1%
世界配当利回り株 マザーファンド	先進国好配当利回り株式	30.0%	30.0%	12.9%

※3%程度の短期金融資産を含みます。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 投資環境

### ○外国債券市場

当作成期初から2025年末にかけては、FRBによる利下げ再開が金利低下圧力となる一方、米関税政策によるインフレ懸念が金利上昇圧力となり、投資国の金利は概ね横ばいで推移しました。2026年2月になると新興AI（人工知能）企業によるサービスが既存のソフトウェア企業に打撃を与えるとの懸念や、米国とイラン間の対立を受け市場のリスク心理が悪化し、投資国の金利は低下（価格は上昇）しました。しかし、イランによるホルムズ海峡封鎖観測が原油高を招いて投資国の金利は上昇に転じました。

### ○外国株式市場

当作成期初は、FRBの利下げ観測や堅調な企業業績などを背景に上昇しました。2025年11月半ばにはハイテク株を中心とした高値警戒感から下落する場面がありましたが、米雇用統計悪化を受けた利下げ期待の高まりなどから上昇に転じました。2026年1月以降は、米国によるベネズエラ大統領拘束を受けて石油関連株などを中心に上昇した一方で、グリーンランドを巡る米欧の対立激化など地政学リスクの高まりを背景に一進一退の展開でしたが、当作成期末にかけては中東情勢の緊迫化を受けて下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、安定したインカムゲインを確保するとともに、投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

#### ・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付かつ高金利の公社債に分散投資することにより、リスク低減を図りつつ安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

通貨配分につきましては、相対的に金利水準が低下した米ドルの組入比率を引き下げ、豪ドル、ニュージーランド・ドルの組入比率を引き上げました。

#### ・世界配当利回り株 マザーファンド

日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

安定的な収益構造を背景に配当利回りが相対的に高い銘柄や、良好な株主資本政策が見込まれる銘柄を中心に、今後の業績見通しや株価水準を勘案しポートフォリオの組成を行いました。

業種別では、安定的なキャッシュフローを裏付けとした継続的な配当拠出が見込まれる医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスや、堅調な業績拡大を背景とした株主還元が増強が期待される半導体・半導体製造装置の組入比率が高くなっています。国別では、米国や英国の組入比率が高くなっています。

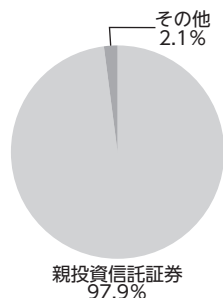
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

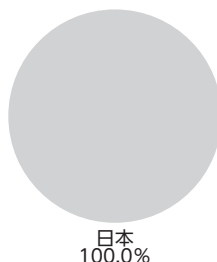
	当作成期末
	2026年3月19日
世界高格付インカム債券 マザーファンド	68.0%
世界配当利回り株 マザーファンド	30.0%
その他	2.1%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

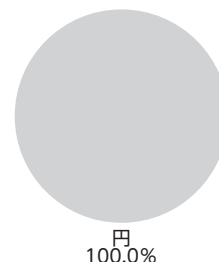
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第114期	第115期	第116期
	2025年9月20日～ 2025年11月19日	2025年11月20日～ 2026年1月19日	2026年1月20日～ 2026年3月19日
当期分配金 (円)	30	530	30
(対基準価額比率) (%)	(0.276)	(4.743)	(0.278)
当期の収益 (円)	30	331	30
当期の収益以外 (円)	—	198	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,252	1,054	1,182

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

### ○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く、世界の高格付の高金利公社債と世界の主要国の好配当利回り株に分散投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインを確保すると共に、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本を除く世界の高格付の高金利公社債70%(短期金融資産3%程度を含みます。)、日本を除く世界の主要国の好配当利回り株30%を基本資産配分比率とします。

#### ・世界高格付インカム債券 マザーファンド

日本を除く世界の高格付公社債(取得時AA格以上、国家機関等はA格以上)に投資し、格付の低下によってAA格(国家機関等が発行・保証する公社債等についてはA格)相当以上でなくなった場合は速やかに売却するものとします。追加利上げに慎重な金融政策姿勢を背景に円安基調が続くと見込まれることから、オーストラリアやニュージーランドなどの外貨建て高格付債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

#### ・世界配当利回り株 マザーファンド

主としてMSCIコクサイ・インデックスに採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2025年9月20日~2026年3月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.655%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,803円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(31)	(0.289)	
(販売会社)	(35)	(0.327)	
(受託会社)	(4)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.028	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(3)	(0.025)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	74	0.685	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

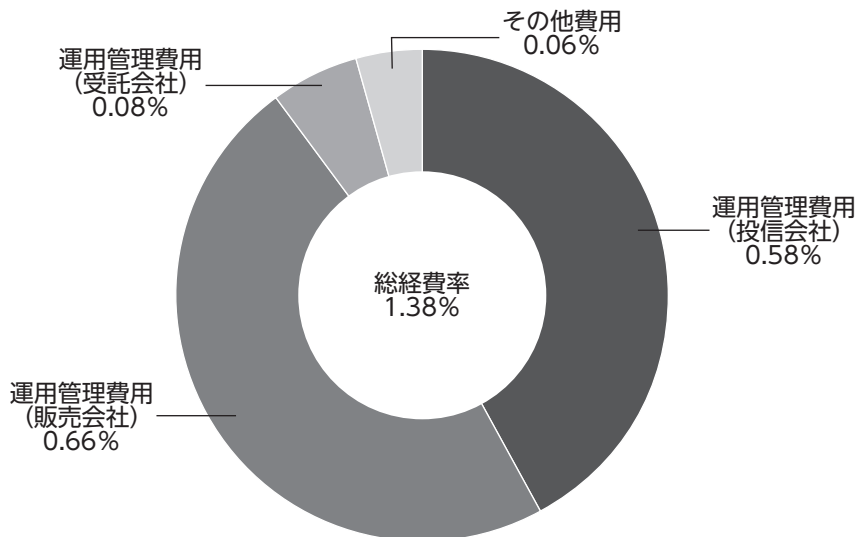
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.38%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界配当利回り株 マザーファンド	千口 2,901	千円 15,900	千口 22,925	千円 125,100
世界高格付インカム債券 マザーファンド	13,349	30,500	84,421	192,700

## 株式売買比率

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <世界配当利回り株 マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期中の株式売買金額	406,305千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,497,895千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 8,753	百万円 751	% 8.6	百万円 8,742	百万円 750	% 8.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <世界配当利回り株 マザーファンド>

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 162	百万円 -	% -	百万円 324	百万円 162	% 50.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,238	190	8.5	2,247	191	8.5

<平均保有割合 71.2%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <世界高格付インカム債券 マザーファンド>

区 分	当 作			成 期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 643	百万円 643	% 100.0	百万円 860	百万円 860	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,251	621	8.6	7,214	618	8.6

<平均保有割合 78.7%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界配当利回り株 マザーファンド	216,561	196,537	1,111,163
世界高格付インカム債券 マザーファンド	1,153,524	1,082,451	2,519,298

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

世界配当利回り株 マザーファンド 276,531千口  
世界高格付インカム債券 マザーファンド 1,381,514千口

### 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界配当利回り株 マザーファンド	1,111,163	29.8
世界高格付インカム債券 マザーファンド	2,519,298	67.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,859	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,726,320	100.0

(注1) 世界配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,550,393千円)の投資信託財産総額(1,572,722千円)に対する比率は98.6%です。

(注2) 世界高格付インカム債券 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,138,189千円)の投資信託財産総額(3,224,357千円)に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=159.88円

1カナダドル=116.52円

1ユーロ=183.37円

1イギリスポンド=212.27円

1スイスフラン=201.79円

1ノルウェークローネ=16.67円

1ポーランドズロチ=42.916円

1オーストラリアドル=112.59円

1ニュージーランドドル=92.97円

1香港ドル=20.39円

1シンガポールドル=124.65円

1マレーシアリングット=40.6658円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 114 期 末 2025年11月19日現在	第 115 期 末 2026年1月19日現在	第 116 期 末 2026年3月19日現在
(A) 資 産	3,730,338,806円	3,799,403,122円	3,726,320,799円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	72,017,719	81,698,448	77,557,596
世界配当利回り株 マザーファンド(評価額)	1,101,066,791	1,088,910,334	1,111,163,091
世界高格付インカム債券 マザーファンド(評価額)	2,533,653,377	2,451,292,741	2,519,298,591
未 収 入 金	23,600,000	177,500,000	18,300,000
未 収 利 息	919	1,599	1,521
(B) 負 債	22,078,239	190,781,197	19,740,688
未 払 収 益 分 配 金	10,260,491	179,661,126	10,320,649
未 払 解 約 金	3,688,950	2,790,390	1,531,368
未 払 信 託 報 酬	8,095,092	8,295,138	7,855,963
そ の 他 未 払 費 用	33,706	34,543	32,708
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,708,260,567	3,608,621,925	3,706,580,111
元 本	3,420,163,900	3,389,832,570	3,440,216,590
次 期 繰 越 損 益 金	288,096,667	218,789,355	266,363,521
(D) 受 益 権 総 口 数	3,420,163,900口	3,389,832,570口	3,440,216,590口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,842円	10,645円	10,774円

### ■損益の状況

項 目	第 114 期 自 2025年 9月20日 至 2025年11月19日	第 115 期 自 2025年11月20日 至 2026年 1月19日	第 116 期 自 2026年1月20日 至 2026年3月19日
(A) 配 当 等 収 益	53,611円	71,964円	91,545円
受 取 利 息	53,611	71,964	91,545
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	170,352,082	120,611,374	61,963,777
売 買 益	172,109,817	121,882,907	62,174,801
売 買 損	△1,757,735	△1,271,533	△211,024
(C) 信 託 報 酬 等	△8,128,798	△8,329,681	△7,888,671
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	162,276,895	112,353,657	54,166,651
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	190,637,494	336,869,328	266,845,220
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△54,557,231	△50,772,504	△44,327,701
(配 当 等 相 当 額)	(85,815,032)	(87,818,147)	(95,888,766)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△140,372,263)	(△138,590,651)	(△140,216,467)
(G) 計 (D+E+F)	298,357,158	398,450,481	276,684,170
(H) 収 益 分 配 金	△10,260,491	△179,661,126	△10,320,649
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	288,096,667	218,789,355	266,363,521
追 加 信 託 差 損 益 金	△54,557,231	△50,772,504	△44,327,701
(配 当 等 相 当 額)	(85,833,599)	(87,859,821)	(95,977,212)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△140,390,830)	(△138,632,325)	(△140,304,913)
分 配 準 備 積 立 金	342,653,898	269,561,859	310,691,222

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第114期首元本額は3,479,264,813円、第114～116期中追加設定元本額は127,447,936円、第114～116期中一部解約元本額は166,496,159円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	13,642,026円	14,024,734円	13,443,175円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	148,634,869円	98,328,923円	40,723,476円
(C) 収益調整金額	85,833,599円	87,859,821円	95,977,212円
(D) 分配準備積立金額	190,637,494円	336,869,328円	266,845,220円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	438,747,988円	537,082,806円	416,989,083円
(F) 期末残存口数	3,420,163,900口	3,389,832,570口	3,440,216,590口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	1,282円	1,584円	1,212円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	530円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	10,260,491円	179,661,126円	10,320,649円

## 分配金のお知らせ

	第114期	第115期	第116期
1万口当たり分配金	30円	530円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# 世界高格付インカム債券 マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2026年1月19日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。
運用方針	日本を除く、世界の高格付の高金利公社債に投資しリスクを低減しつつ、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界の高格付公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 券 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率				
第15期(2022年1月19日)	円	16,646	2.7	96.0	%	—	百万円 2,136
第16期(2023年1月19日)		16,576	△0.4	95.4	%	—	2,015
第17期(2024年1月19日)		19,258	16.2	97.0	%	—	2,197
第18期(2025年1月20日)		20,001	3.9	95.3	%	—	2,975
第19期(2026年1月19日)		22,846	14.2	97.1	%	—	3,137

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 券 先 物 率
		騰 落	率			
(当 期 首) 2025年 1月20日	円	20,001	—	95.3	%	—
1月末		20,104	0.5	94.2	%	—
2月末		19,744	△1.3	95.5	%	—
3月末		20,092	0.5	96.1	%	—
4月末		19,962	△0.2	97.2	%	—
5月末		20,167	0.8	96.7	%	—
6月末		20,773	3.9	94.4	%	—
7月末		20,954	4.8	96.2	%	—
8月末		20,940	4.7	95.7	%	—
9月末		21,299	6.5	96.4	%	—
10月末		22,091	10.4	96.9	%	—
11月末		22,487	12.4	96.9	%	—
12月末		22,758	13.8	96.7	%	—
(当 期 末) 2026年 1月19日		22,846	14.2	97.1	%	—

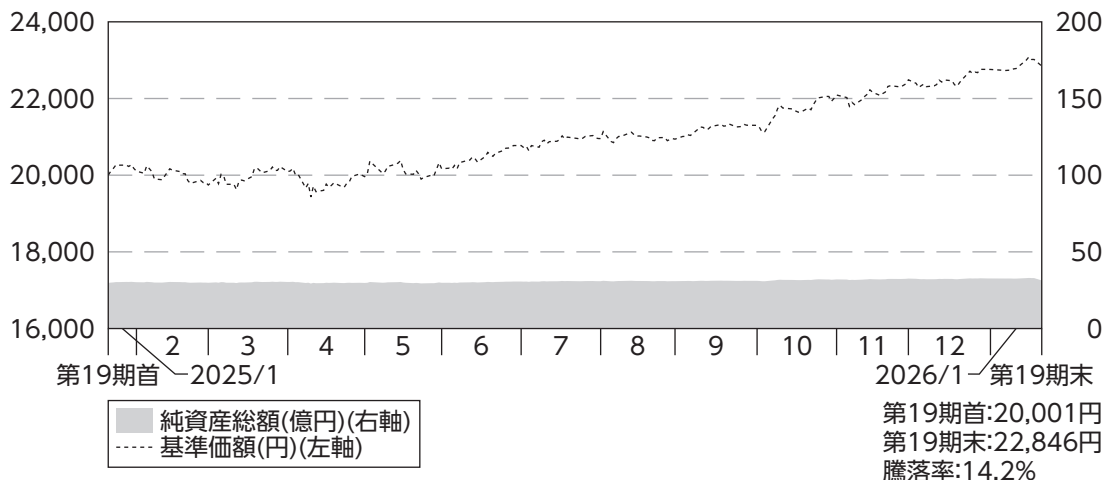
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移



## 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

期初は、投資国の金利低下や日銀の追加利上げ観測の高まりを背景に円高が進行し、基準価額は横ばいで推移しました。その後、5月に入ると日銀の早期追加利上げ観測の後退や米中両政府が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことにより、市場のリスク選好が回復したことで、組入通貨が対円で上昇し、基準価額は上昇しました。その後も米中関係の改善によるリスク選好の回復に加え、日本の政権交代や新政権による積極的な財政運営への期待から、財政悪化懸念が高まり、組入通貨が対円で上昇し、基準価額は上昇しました。12月には日銀が利上げを実施したものの、今後の利上げペースが慎重と受け止められたことから円安が進み、投資国通貨は対円で上昇し、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

為替市場は、期を通じて投資国の通貨が対円で上昇しました。期初は、投資国の金利低下や日銀の追加利上げ観測の高まりを背景に円高が進行したものの、5月に入ると日銀の早期追加利上げ観測の後退や米中両政府が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことにより、市場のリスク選好が回復し、円売りが進みました。また、米中関係の改善によるリスク選好の回復に加え、日本の政権交代や新政権による積極的な財政運営への期待から、財政悪化懸念が高まり円売りが進みました。12月には日銀が利上げを実施したものの、今後の利上げペースが慎重と受け止められたことから円安が進み、投資国通貨は対円で上昇しました。

先進国債券市場は各国まちまちの動きとなりました。米国では雇用者数の低迷や失業率の悪化を受けた雇用不安を背景に利下げ観測が強まり金利は低下(債券価格は上昇)しました。その後、AI(人工知能)関連を主因に経済楽観論が強まる中、12月に入ると金利は上昇に転じ当期末にかけて金利低下幅を縮小しました。ユーロ圏では、米国金利の影響を受けて金利に低下圧力がかかりましたが、10月のECB(欧州中央銀行)理事会で現行政策維持の姿勢が示されたことや11月中旬にはドイツ予算委員会がインフラ投資や国防費含めた2026年予算案を承認したことを受けて、景気回復や国債増発への警戒感が強まり金利は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、相対的に金利水準の高い英ポンドや金融緩和ペースの減速が想定されるユーロなどの組入比率を高め維持しました。なお、期末時点では、9通貨に分散投資することでリスクが特定の通貨に偏在しないポートフォリオを構築しています。

## 当ファンドの組入資産の内容

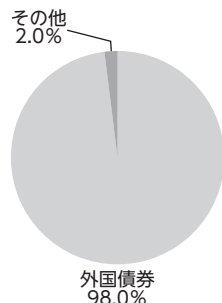
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	9.4%
2	SPGB 2.35% 07/30/33	スペイン	6.7%
3	UKT 4.625% 01/31/34	イギリス	6.1%
4	POLGB 2.5% 07/25/27	ポーランド	5.8%
5	UKT 4.5% 12/07/42	イギリス	5.8%
6	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	5.6%

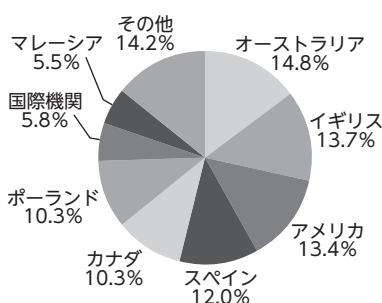
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	T 0.875% 11/15/30	アメリカ	5.4%
8	SPGB 1.95% 04/30/26	スペイン	5.0%
9	T 3.125% 08/15/44	アメリカ	4.4%
10	CAN 1.25% 03/01/27	カナダ	4.3%
組入銘柄数			32

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

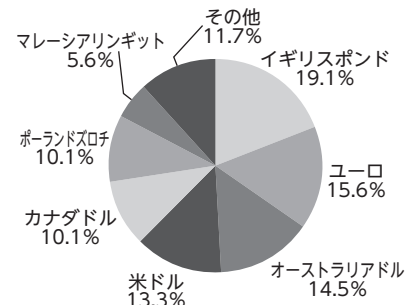
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

## 今後の運用方針

日本を除く世界の高格付かつ高金利の公社債に分散投資することにより、リスク低減を図りつつ安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。通貨配分では、相対的に金利水準の高い英ポンドや政策金利の維持が当面想定されるユーロなどの組入比率を高め運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年1月21日~2026年1月19日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	9  (9)  (-) (0)	0.043  (0.043)  (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	9	0.043	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(20,947円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## ＜公社債＞

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 1,330	千米ドル 2,775
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 631	千カナダドル 194
	ド イ ツ	国 債 証 券	千ユーロ -	千ユーロ 270
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	323	345
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	1,712	380
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリスポンド -	千イギリスポンド 225
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 1,046	千ノルウェークローネ 967
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ -	千ポーランドズロチ 689
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 2,099	千オーストラリアドル 490
		地 方 債 証 券	96	-
特 殊 債 券		-	(700)	
国	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 1,909	千ニュージーランドドル 1,799
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル -	千シンガポールドル 1,323
	マ レ ー シ ア	国 債 証 券	千マレーシアリンギット 414	千マレーシアリンギット -

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 885	百万円 880	% 99.4	百万円 1,097	百万円 1,097	% 100.0
金 銭 信 託	0.007483	0.007483	100.0	0.007483	0.007483	100.0
コール・ローン	13,985	1,392	10.0	13,897	1,391	10.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## 組入資産の明細

## &lt;外国(外貨建)公社債&gt;

## (A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 2,990	千米ドル 2,599	千円 409,527	% 13.1	% —	% 4.3	% 8.7	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 2,980	千カナダドル 2,788	316,211	10.1	—	5.8	—	4.3
オ ラ ン ダ	千ユーロ 600	千ユーロ 632	115,916	3.7	—	3.7	—	—
ス ペ イ ン	2,030	1,982	363,134	11.6	—	6.6	—	5.0
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 3,170	千イギリスポンド 2,786	588,411	18.8	—	13.3	5.5	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 10,500	千ノルウェークローネ 10,044	157,304	5.0	—	1.5	0.9	2.7
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 7,600	千ポーランドズロチ 7,222	313,427	10.0	—	2.5	—	7.5
オーストラリア	千オーストラリアドル 5,600	千オーストラリアドル 4,301	453,458	14.5	—	2.8	11.6	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,880	千ニュージーランドドル 1,758	159,779	5.1	—	3.4	1.7	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 4,170	千マレーシアリンギット 4,341	168,698	5.4	—	3.0	1.2	1.1
合 計	—	—	3,045,868	97.1	—	46.9	29.7	20.6

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	利率 (%)	期		末		償還年月日
		額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
<b>(アメリカ)</b>						
<b>国債証券</b>						
T 0.875% 11/15/30	0.875	1,230	1,072	168,904		2030/11/15
T 2.875% 05/15/28	2.875	680	668	105,370		2028/5/15
T 3.125% 08/15/44	3.125	1,080	858	135,252		2044/8/15
小 計				409,527		
<b>(カナダ)</b>						
<b>国債証券</b>						
CAN 1.25% 03/01/27	1.25	1,200	1,184	134,376		2027/3/1
CAN 2% 12/01/51	2.0	400	282	31,985		2051/12/1
CAN 3.25% 12/01/33	3.25	1,000	1,002	113,658		2033/12/1
<b>地方債証券</b>						
BRCOL 3.2% 06/18/44	3.2	380	319	36,190		2044/6/18
小 計				316,211		
<b>(オランダ)</b>						
<b>国債証券</b>						
NETHER 3.75% 01/15/42	3.75	600	632	115,916		2042/1/15
<b>(スペイン)</b>						
<b>国債証券</b>						
SPGB 1.95% 04/30/26	1.95	850	849	155,681		2026/4/30
SPGB 2.35% 07/30/33	2.35	1,180	1,132	207,453		2033/7/30
ユーロ計				479,051		
<b>(イギリス)</b>						
<b>国債証券</b>						
UKT 0.625% 10/22/50	0.625	600	225	47,583		2050/10/22
UKT 4.5% 12/07/42	4.5	900	855	180,708		2042/12/7
UKT 4.625% 01/31/34	4.625	870	889	187,875		2034/1/31
<b>特殊債券(除く金融債)</b>						
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	800	815	172,243		2029/6/7
小 計				588,411		
<b>(ノルウェー)</b>						
<b>国債証券</b>						
NGB 1.75% 02/17/27	1.75	5,500	5,372	84,127		2027/2/17
NGB 2% 04/26/28	2.0	1,800	1,726	27,031		2028/4/26
NGB 3.5% 10/06/42	3.5	3,200	2,946	46,145		2042/10/6
小 計				157,304		
<b>(ポーランド)</b>						
<b>国債証券</b>						
POLGB 1.75% 04/25/32	1.75	2,100	1,777	77,153		2032/4/25
POLGB 2.5% 07/25/26	2.5	1,300	1,296	56,270		2026/7/25
POLGB 2.5% 07/25/27	2.5	4,200	4,148	180,003		2027/7/25
小 計				313,427		
<b>(オーストラリア)</b>						
<b>国債証券</b>						
ACGB 1% 12/21/30	1.0	3,250	2,788	293,967		2030/12/21
ACGB 1.75% 06/21/51	1.75	1,650	845	89,157		2051/6/21
ACGB 2.5% 05/21/30	2.5	300	280	29,550		2030/5/21

銘柄	利率 (%)	期		末		償還年月日
		額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
<b>地方債証券</b>						
TCV 3% 10/20/28	3.0	400	386	40,782		2028/10/20
小 計				453,458		
<b>(ニュージーランド)</b>						
<b>国債証券</b>						
NZGB 2.75% 05/15/51	2.75	200	133	12,158		2051/5/15
NZGB 3% 04/20/29	3.0	600	593	53,868		2029/4/20
NZGB 3.5% 04/14/33	3.5	680	654	59,409		2033/4/14
<b>地方債証券</b>						
NZLGA 3.5% 04/14/33	3.5	400	378	34,342		2033/4/14
小 計				159,779		
<b>(マレーシア)</b>						
<b>国債証券</b>						
MGS 3.733% 06/15/28	3.733	980	995	38,685		2028/6/15
MGS 4.127% 04/15/32	4.127	1,640	1,703	66,217		2032/4/15
MGS 4.392% 04/15/26	4.392	900	903	35,108		2026/4/15
MGS 4.935% 09/30/43	4.935	650	738	28,687		2043/9/30
小 計				168,698		
合 計				3,045,868		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,045,868	% 93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	220,317	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,266,185	100.0

(注1) 当期末における外貨純資産(3,094,150千円)の投資信託財産総額(3,266,185千円)に対する比率は94.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=157.55円

1カナダドル=113.40円

1ユーロ=183.21円

1イギリスポンド=211.20円

1ノルウェークローネ=15.66円

1ポーランドズロチ=43.3953円

1オーストラリアドル=105.43円

1ニュージーランドドル=90.84円

1シンガポールドル=122.50円

1マレーシアリンギット=38.8609円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年1月19日現在
(A)資 産	3,266,185,760円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	190,856,544
公 社 債(評価額)	3,045,868,954
未 収 利 息	29,178,859
前 払 費 用	281,403
(B)負 債	128,907,210
未 払 解 約 金	128,907,210
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,137,278,550
元 本	1,373,204,199
次 期 繰 越 損 益 金	1,764,074,351
(D)受 益 権 総 口 数	1,373,204,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,846円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年1月21日 至 2026年1月19日
(A)配 当 等 収 益	96,250,916円
受 取 利 息	96,017,718
そ の 他 収 益 金	233,198
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	321,057,878
売 買 益	357,684,667
売 買 損	△36,626,789
(C)そ の 他 費 用	△1,400,742
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	415,908,052
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,487,805,702
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	29,880,827
(G)解 約 差 損 益 金	△169,520,230
(H) 計 (D+E+F+G)	1,764,074,351
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,764,074,351

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

※当ファンドの期首元本額は1,487,584,725円、期中追加設定元本額は29,319,173円、期中一部解約元本額は143,699,699円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)

1,072,963,644円

FOfs用 世界高格付インカム債券ファンド(適格機関投資家専用)

300,240,555円

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 世界配当利回り株 マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2026年1月19日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年10月20日から無期限です。
運用方針	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株に投資し、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界の主要国の好配当利回り株を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限は設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 組入比率	株式先物率 比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
第15期(2022年1月19日)	円	%	%	%	%	百万円
	25,814	32.1	96.3	—	2.3	1,108
第16期(2023年1月19日)	27,122	5.1	95.8	—	2.8	1,019
第17期(2024年1月19日)	36,557	34.8	96.0	—	2.7	1,164
第18期(2025年1月20日)	46,973	28.5	95.5	—	2.2	1,508
第19期(2026年1月19日)	55,765	18.7	95.7	—	2.6	1,545

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物率 組入比率	株式先物率 比率	投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	率				
(当期首) 2025年1月20日	円	%	%	%	%	
	46,973	—	95.5	—	2.2	
1月末	46,434	△1.1	95.8	—	2.2	
2月末	43,798	△6.8	95.7	—	2.4	
3月末	42,728	△9.0	93.5	—	2.5	
4月末	41,288	△12.1	94.2	—	2.6	
5月末	44,312	△5.7	94.0	—	2.5	
6月末	46,619	△0.8	93.5	—	2.4	
7月末	49,355	5.1	95.3	—	2.6	
8月末	49,404	5.2	94.7	—	2.5	
9月末	50,419	7.3	95.5	—	2.5	
10月末	53,365	13.6	96.3	—	2.5	
11月末	55,047	17.2	95.8	—	2.6	
12月末	55,363	17.9	95.7	—	2.6	
(当期末) 2026年1月19日	55,765	18.7	95.7	—	2.6	

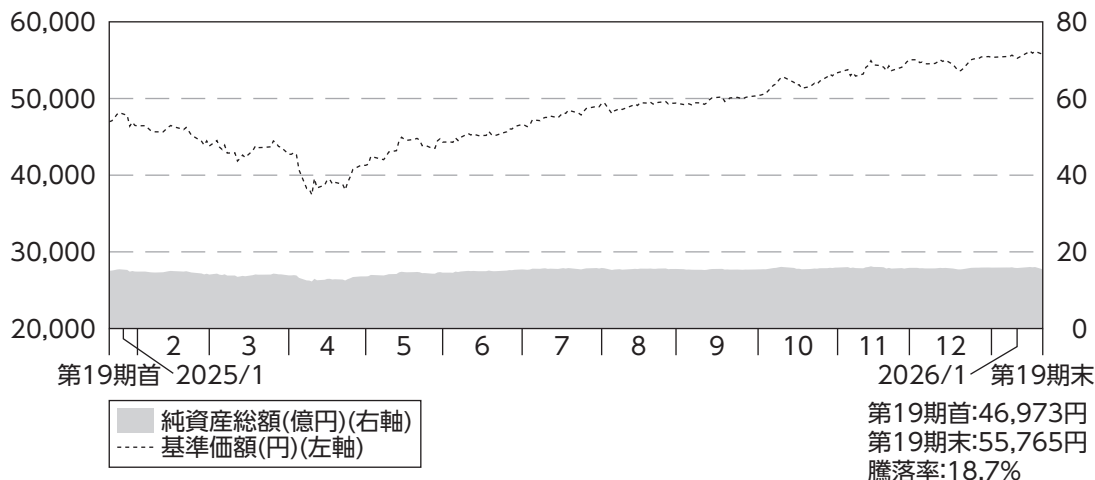
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



### 基準価額の主な変動要因

#### <当期首～2025年7月>

グローバル株式市場は上昇しました。トランプ米大統領による関税政策や中国製の低コスト・高効率の生成AI(人工知能)モデル登場が市場心理の重石となり、株価は4月上旬にかけて下落しました。その後、米国・中国間での貿易交渉の進展等を背景に市場を取り巻く不確実性が後退したことにより株価は反発し、期間を通しては上昇して終わりました。外国為替市場では、主要通貨に対する米ドル売りを背景に円高が進行したことが基準価額にマイナスに影響しました。

#### <2025年8月～当期末>

グローバル株式市場は上昇しました。過去最長となる米政府機関の閉鎖や労働市場の減速等が市場心理を悪化させる局面は見られたものの、FRB(米連邦準備理事会)による複数回の利下げが相場の下支えとなった他、市場予想を上回る企業業績が追い風となり、株価は上昇して終わりました。外国為替市場では、日本の積極財政政策への期待等を背景に円安が進行したことが基準価額にプラス寄与しました。

## 投資環境

グローバル株式市場は、米関税政策や米政府機関の閉鎖等、政治関連のイベントに左右される展開となったものの、緩和的な金融政策や事前予想を上回る企業業績が支えとなり株価は上昇基調で推移しました。これまで相場の上昇を牽引してきた生成AI関連銘柄の割高感が意識される局面や米国の雇用環境の減速が懸念される局面は見られたものの、FRBによる利下げや企業の堅調な利益成長が追い風となり、株価は上昇して終わりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

北米、欧州、アジア・パシフィックの各地域より、予想配当利回りが高く、財務内容・収益環境が良好で、株主を重視した資本政策を行う銘柄を中心に組み入れています。業種別では、半導体・半導体製造装置、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ソフトウェア・サービス、金融サービスなどの広範な業種に投資して分散を図っています。当期は、資本規制緩和を背景とした今後の株主還元強化が期待される銀行の組入比率を引き上げた一方、株価上昇により割安感が薄まっていた資本財の比率を利益確定により引き下げました。

市場別では、カナダの組入比率を引き下げた一方、利下げによる景気拡大が期待される米国の比率を引き上げました。

## 当ファンドの組入資産の内容

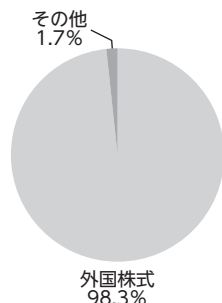
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	6.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.6%
3	BROADCOM INC	アメリカ	3.6%
4	ENEL	イタリア	3.3%
5	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	3.2%
6	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	3.1%

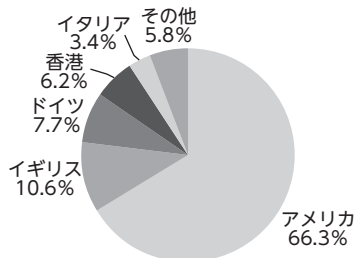
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	MORGAN STANLEY	アメリカ	2.7%
8	CISCO SYSTEMS	アメリカ	2.7%
9	NATWEST GROUP PLC	イギリス	2.7%
10	HKT TRUST AND HKT LTD	香港	2.6%
組入銘柄数			48

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

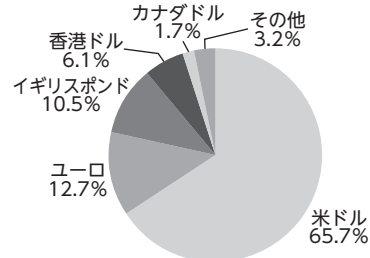
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

安定的な収益構造を背景に配当利回りが相対的に高い銘柄や資本政策に積極的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。今後の業績見通し及び株価水準を踏まえ、保有銘柄のウェイト調整や銘柄入替を進めてまいります。具体的には、生成AI関連を中心とした技術革新から中長期的に高い成長性が期待できる情報技術関連、高い金利水準による高キャッシュフローが期待される一方で市場からの評価は依然低位にあり魅力的な配当利回りとなっている金融関連、安定的な業績および株主還元の改善が期待されるヘルスケア関連のウェイトを高位で維持する方針です。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年1月21日~2026年1月19日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	6円 (6) (-) (-) (-) (-) (-)	0.012% (0.012) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	13 (13) (-) (-) (-) (-)	0.028 (0.028) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	32  (32)  (-) (0)	0.066  (0.066)  (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	51	0.106	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(48,177円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

&lt;株 式&gt;

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 313 (26)	千米ドル 2,787 (-)	百株 322	千米ドル 2,582
	カ ナ ダ	-	千カナダドル -	46	千カナダドル 454
	ド イ ツ	1	千ユーロ 170	2	千ユーロ 77
	イ タ リ ア	-	-	80	71
	フ ラ ン ス	-	-	8	42
	オ ラ ン ダ	-	-	78	250
	フ ィ ン ラ ン ド	-	-	100	85
国	イ ギ リ ス	460	千イギリスポンド 389	2,122	千イギリスポンド 507
	ス イ ス	-	千スイスフラン -	1	千スイスフラン 124
	ノ ル ウ ェ ー	-	千ノルウェークローネ -	30	千ノルウェークローネ 799
	オ ー ス ト ラ リ ア	-	千オーストラリアドル -	90	千オーストラリアドル 217
	香 港	-	千香港ドル -	215	千香港ドル 1,557

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,237,452千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,431,472千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為 替 直 物 取 引	百万円 414	百万円 127	% 30.7	百万円 665	百万円 418	% 62.9
金 銭 信 託	0.000889	0.000889	100.0	0.000889	0.000889	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,330	412	9.5	4,268	407	9.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## ＜外国株式＞

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額 (千円)
(アメリカ)			千米ドル		
AMAZON.COM	7	7	167	26,371	一般消費財・サービス流通・小売り
AES CORP	80	—	—	—	公益事業
AMERICAN EXPRESS	7	—	—	—	金融サービス
APPLIED MATERIALS	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VERIZON COMMUNICATIONS	38	38	147	23,295	電気通信サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	—	4	96	15,133	メディア・娯楽
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	25	138	21,765	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS	—	35	263	41,461	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MORGAN STANLEY	22	14	264	41,707	金融サービス
CITIGROUP	—	20	236	37,194	銀行
EATON CORP	5	—	—	—	資本財
SALESFORCE INC	8	—	—	—	ソフトウェア・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	15	10	149	23,547	資本財
EQT CORPORATION	—	30	151	23,887	エネルギー
FMC CORP	20	—	—	—	素材
FAIR ISAAC CORP	—	1	156	24,691	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	—	10	124	19,679	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIDIA CORP	44	36	670	105,625	半導体・半導体製造装置
HP INC	61	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT	5	5	190	29,947	一般消費財・サービス流通・小売り
ELI LILLY & CO	3	2	249	39,263	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	14	12	551	86,941	ソフトウェア・サービス
PFIZER	70	70	179	28,288	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	50	50	308	48,651	食品・飲料・タバコ
AT&T INC	—	80	187	29,606	電気通信サービス
NETFLIX INC	—	13	114	18,023	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CME GROUP INC	—	5	139	22,017	金融サービス
FIRST SOLAR INC	—	8	194	30,719	半導体・半導体製造装置
SERVICENOW INC	—	10	127	20,057	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	—	6	112	17,739	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	12	12	257	40,525	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	12	10	351	55,411	半導体・半導体製造装置
KKR & CO INC	—	10	131	20,705	金融サービス
DOW INC	—	40	110	17,374	素材
PINTEREST INC- CLASS A	50	—	—	—	メディア・娯楽
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	15	9	95	15,067	金融サービス
BLACKSTONE INC	—	13	212	33,487	金融サービス

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)		
VERTIV HOLDINGS CO-A	18	9	159	25,087	資本財	
BLOCK INC	17	—	—	—	金融サービス	
VISTRA CORP	—	9	149	23,623	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	587 24	603 31	6,390 —	1,006,900 <65.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE	67	36	238	27,013	エネルギー	
ROYAL BANK OF CANADA	15	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	82 2	36 1	238 —	27,013 <1.7%>	
(ドイツ)			千ユーロ			
BASF SE	36	36	160	29,409	素材	
ALLIANZ SE-REG	9	7	266	48,810	保険	
RHEINMETALL AG	—	1	209	38,331	資本財	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	45 2	44 3	636 —	116,551 <7.5%>	
(イタリア)						
ENEL	380	300	282	51,692	公益事業	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	380 1	300 1	282 —	51,692 <3.3%>	
(フランス)						
TOTALENERGIES SE	35	27	153	28,097	エネルギー	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	35 1	27 1	153 —	28,097 <1.8%>	
(オランダ)						
AIRBUS SE	8	—	—	—	資本財	
STELLANTIS NV	70	—	—	—	自動車・自動車部品	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	78 2	— —	— —	— <—%>	
(フィンランド)						
NESTE OIL OYJ	100	—	—	—	エネルギー	
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	100 1	— —	— —	— <—%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	638 7	371 5	1,071 —	196,341 <12.7%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
DIAGEO	25	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
RIO TINTO PLC REG	37	25	158	33,512	素材	
VODAFONE GROUP PLC	2,000	—	—	—	電気通信サービス	
NATWEST GROUP PLC	—	300	195	41,361	銀行	
SSE PLC	75	—	—	—	公益事業	
ASTRAZENECA	20	10	140	29,677	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NATIONAL GRID PLC	—	110	132	27,913	公益事業	

銘柄	株数・金額 銘柄数<比率>	当	期 末		業 種 等
		期首(前期末)	評 価 額	外 貨 建 金 額	
		株 数 (百株)			
SHELL PLC-NEW	—	50	137	29,066	エネルギー
小 計	2,157	495	764	161,531	
(スイス)	5	5	—	<10.5%>	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1	—	—	—	金融サービス
SWISS RE LTD	8	8	101	20,070	保険
小 計	9	8	101	20,070	
(銘柄数<比率>)	2	1	—	<1.3%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークロネ		
DNB BANK ASA	60	30	848	13,281	銀行
小 計	60	30	848	13,281	
(銘柄数<比率>)	1	1	—	<0.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	90	—	—	—	エネルギー
小 計	90	—	—	—	
(銘柄数<比率>)	1	—	—	<—%>	
(香港)			千香港ドル		
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	300	235	1,331	26,891	公益事業
AIA GROUP LTD	150	—	—	—	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	300	300	786	15,889	運輸
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	200	200	503	10,172	不動産管理・開発
小 計	950	735	2,621	52,953	
(銘柄数<比率>)	4	3	—	<3.4%>	
合 計	4,573	2,278	—	1,478,091	
(銘柄数<比率>)	46	47	—	<95.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ＜外国投資信託受益証券、投資証券＞

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD	174	174	千香港ドル 2,021	40,830
合 計	174	174	2,021	40,830
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,478,091	% 92.8
投 資 信 託 受 益 証 券	40,830	2.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	74,706	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,593,627	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,528,576千円)の投資信託財産総額(1,593,627千円)に対する比率は95.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=157.55円

1カナダドル=113.40円

1ユーロ=183.21円

1イギリスポンド=211.20円

1スイスフラン=197.31円

1ノルウェークローネ=15.66円

1香港ドル=20.20円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年1月19日現在
(A)資 産	1,595,234,252円
コール・ローン等 株 式(評価額)	73,478,236 1,478,091,561
投資信託受益証券(評価額)	40,830,179
未 収 入 金	1,613,708
未 収 配 当 金	1,219,295
未 収 利 息	1,273
(B)負 債	50,219,749
未 払 金	1,614,774
未 払 解 約 金	48,604,975
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,545,014,503
元 本	277,055,669
次 期 繰 越 損 益 金	1,267,958,834
(D)受 益 権 総 口 数	277,055,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,765円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年1月21日 至 2026年1月19日
(A)配 当 等 収 益	42,487,532円
受 取 配 当 金	41,874,146
受 取 利 息	613,386
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	232,910,778
売 買 益	354,326,761
売 買 損	△121,415,983
(C)そ の 他 費 用	△1,051,516
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	274,346,794
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,187,125,555
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	55,659,517
(G)解 約 差 損 益 金	△249,173,032
(H) 計 (D+E+F+G)	1,267,958,834
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,267,958,834

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は321,081,432円、期中追加設定元本額は16,833,836円、期中一部解約元本額は60,859,599円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

世界ダブルハイインカム(奇数月決算型)	195,267,701円
FOFs用 世界配当利回り株ファンド(適格機関投資家専用)	81,787,968円

## お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。